

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月24日

上場会社名 アマノ株式会社
 コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	133,084	1.0	16,168	6.6	16,864	4.8	10,567	15.6
2019年3月期	131,713	5.9	15,161	5.7	16,090	6.8	9,142	8.8

(注) 包括利益 2020年3月期 9,177百万円 (18.4%) 2019年3月期 7,748百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	141.40		9.8	11.1	12.1
2019年3月期	121.17		8.7	11.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 198百万円 2019年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	154,276	109,478	70.5	1,454.47
2019年3月期	147,609	106,592	71.8	1,417.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 108,695百万円 2019年3月期 105,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	23,211	5,706	7,741	52,134
2019年3月期	15,719	6,133	6,800	42,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		55.00	80.00	6,028	65.9	5.7
2020年3月期		28.00		56.00	84.00	6,303	59.7	5.8
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		49.2	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当20円00銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 特別配当20円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	22.9	2,000	72.1	2,500	66.5	2,500	46.6	33.45
通期	110,000	17.3	7,000	56.7	7,800	53.8	6,100	42.3	81.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	76,657,829 株	2019年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,925,901 株	2019年3月期	1,924,625 株
期中平均株式数	2020年3月期	74,732,535 株	2019年3月期	75,452,437 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,852	0.1	11,212	0.5	13,330	0.9	9,374	4.6
2019年3月期	74,796	4.2	11,155	13.7	13,210	13.6	9,827	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	125.44	
2019年3月期	130.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	128,680	104,924	81.5	1,404.02
2019年3月期	126,346	102,681	81.3	1,373.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 104,924百万円 2019年3月期 102,681百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	22.9	1,600	65.0	2,400	59.8	1,700	59.5	22.75
通期	62,000	17.2	6,000	46.5	7,400	44.5	5,200	44.5	69.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2020年4月27日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. 部門別売上高明細表(アマノ単体)	33
8. 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外では米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速傾向が継続し、国内は輸出の鈍化による製造業の足踏み状態が続く中、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響により、景気の先行き不透明感が強まっているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2017年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアミノ流動働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は133,084百万円（前期比1.0%増）、営業利益16,168百万円（同6.6%増）、経常利益16,864百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,567百万円（同15.6%増）となり、増収増益となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アミノ単体は「働き方改革」の追い風を受けて主力の就業管理ソフトが好調を維持。
- ・国内グループ会社では駐車場管理受託事業と就業管理のクラウドサービスが堅調に推移。
- ・海外はアジア地域のグループ会社が好調を維持。北米アミノマクギャン社の赤字幅が縮小したため、海外全体としても増益。
- ・需要期である2020年3月に国内の新型コロナウイルス感染症対策が本格化したことから、アミノ単体及び一部の国内グループ会社の業績を下押し。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日		当連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	29,176	22.2	31,110	23.4	1,934	6.6
時間管理機器	3,609	2.7	3,475	2.6	△133	△3.7
パーキングシステム	63,879	48.5	65,429	49.2	1,550	2.4
小 計	96,665	73.4	100,016	75.2	3,350	3.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	23,833	18.1	22,432	16.8	△1,401	△5.9
クリーンシステム	11,213	8.5	10,635	8.0	△578	△5.2
小 計	35,047	26.6	33,068	24.8	△1,979	△5.6
合 計	131,713	100.0	133,084	100.0	1,370	1.0

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、100,016百万円で、前期比3,350百万円の増収（3.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 31,110百万円（前期比6.6%増）

当事業部門は、国内では昨年4月に働き方改革関連法が施行され、労働時間の上限規制を始めとした新たな制度が順次スタートしていく中、生産性の向上、多様な人材活用、テレワークの導入など、今後の企業が取り組む労務管理の動向に注目が集まっております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアミノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アミノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは2,220百万円増収（27.8%増）、ハードウェアは185百万円減収（4.1%減）、メンテ・サプライは152百万円増収（3.4%増）となりました。ソフトウェアの増収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」、中小規模向け「TimePro-NX」ともに受注が好調に推移したことによるもので、ハードウェアの減収は、前期に増加した公共・教育セクター等での複数台数受注案件の反動減によるものです。アミノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは引き続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロクオルツ社も為替の影響により減収となり、海外全体では204百万円減収（前期比1.9%減）となりました。

・時間管理機器 3,475百万円（前期比3.7%減）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きが継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ、従来は出勤簿で管理していた業種からの受注により「TimeP@CK-iC IV CL」の販売台数が増加したものの、標準のタイムレコーダーが減収となり、全体では60百万円減収（2.0%減）となりました。

海外の実績は、アジアが横ばい、北米、欧州が減収となり、海外全体では73百万円減収（前期比10.0%減）となりました。

・パーキングシステム 65,429百万円（前期比2.4%増）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携による予約や決済等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アミノ単体が前期に比べ、管理会社向け案件が増加したものの輸出案件が減少したことにより駐車場機器は137百万円減収（0.7%減）、メンテ・サプライは57百万円増収（0.6%増）となりました。アミノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比24,700台増加（5.3%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアミノマクギャン社が減収となったものの、アジアは韓国や香港、マレーシアでの運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では1,332百万円増収（前期比5.8%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、33,068百万円で、前期比1,979百万円の減収（5.6%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 22,432百万円（前期比5.9%減）

当事業部門は、国内では省エネ・省力化投資の動きは底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の停滞懸念により、事業環境は先行き不透明な状況が強まっております。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アmano単体が前期に比べ、汎用機は402百万円減収（5.0%減）、大型システムは351百万円減収（5.6%減）、メンテ・サプライは973百万円減収（18.9%減）となりました。

海外の実績は、中国・タイを中心にアジアが増収となり、海外全体では64百万円増収（前期比1.5%増）となりました。

・クリーンシステム 10,635百万円（前期比5.2%減）

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、ロボット洗浄機「EGrobo」による清掃作業の自動化提案、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」や小型コードレスポリッシャーの拡販等に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アmano単体が前期に比べ、清掃ロボットが増収となったものの、その他の機器が低迷したことにより清掃機器は117百万円減収（5.2%減）、メンテ・サプライは2百万円減収（0.1%減）となりました。

海外の実績は、北米が減収となり、海外全体では453百万円減収（前期比8.0%減）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	増減率 (%)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	88,871	88,941	70	0.1	18,095	18,438	343	1.9
アジア	17,786	19,519	1,732	9.7	1,474	1,880	406	27.6
北米	18,308	17,471	△836	△4.6	△1,132	△982	150	—
欧州	9,031	8,849	△181	△2.0	718	890	172	23.9
計	133,998	134,782	783	0.6	19,155	20,227	1,071	5.6
消去 又は全社	△2,285	△1,698	—	—	△3,993	△4,058	—	—
連結	131,713	133,084	1,370	1.0	15,161	16,168	1,006	6.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	増減率 (%)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
アジア	17,992	19,740	1,747	9.7	13.7	14.8	1.1
北米	16,895	16,120	△774	△4.6	12.8	12.1	△0.7
欧州	8,869	8,724	△144	△1.6	6.7	6.6	△0.1
その他の 地域	1,530	1,191	△338	△22.1	1.2	0.9	△0.3
計	45,287	45,777	489	1.1	34.4	34.4	0.0
連結売上高	131,713	133,084					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、154,276百万円(前連結会計年度末比6,667百万円増加)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金の増加等により5,009百万円増加
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加等により1,658百万円増加

負債は、44,798百万円(前連結会計年度末比3,781百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により1,094百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により2,686百万円増加

純資産は、109,478百万円(前連結会計年度末比2,886百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により4,334百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少等により1,600百万円減少

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、52,134百万円と前連結会計年度末に比べ9,647百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,211百万円(前期比7,491百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前当期純利益16,282百万円の計上、減価償却費7,310百万円の計上、売上債権の減少額3,727百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額5,114百万円の計上、仕入債務の減少額1,148百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,706百万円(前期比427百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入3,720百万円の計上、有価証券の償還による収入2,000百万円等の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出4,090百万円の計上、有形固定資産の取得による支出3,135百万円の計上、無形固定資産の取得による支出2,033百万円の計上、有価証券の取得による支出2,000百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,741百万円(前期比940百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,215百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額6,228百万円の計上、リース債務の返済による支出2,891百万円の計上

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	71.8	72.3	71.8	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.4	122.6	150.1	132.5	116.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.5	16.0	11.2	14.0	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.2	447.8	483.5	539.4	227.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、海外では米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速傾向が継続し、国内は輸出の鈍化による製造業の足踏み状態が続く中、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響により、景気の先行き不透明感が強まるものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への3rd Stage ー持続成長につながる盤石な経営基盤の確立ー」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、11ページ「3. 経営方針」に記載の新中期経営計画における重要課題を推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高110,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円を見込んでおります。詳細は13ページに記載の「3. 経営方針」【2】数値計画をご覧ください。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル105円、ユーロは1ユーロ115円を前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況等については、現時点で以下の通りとなります。

まず、従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や輪番制勤務、時差出勤等を実施しております。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場が輪番制勤務対応を実施して操業を維持しております。一方、米国工場では所在各州の指示に従っており、一部の品目で生産ラインを停止しておりますが、その他は通常生産あるいは最小人員での生産を継続しております。

今期の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上、総還元性向55%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり36円とさせていただき予定で、既に実施致しました中間配当金1株当たり28円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の普通配当60円に比べ4円増配の64円となります。

さらに、総還元性向の目標設定にあわせて特別配当を1株当たり20円実施する予定であり、上記の年間配当金64円とあわせると、1株当たりの年間配当金は前期に比べ4円増配の84円となります。これにより、連結での配当性向は59.7%、純資産配当率は5.8%、総還元性向は59.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、現時点では1株当たり年間配当40円(中間20円、期末20円)を目指してまいります。今後の業績動向に応じて適時に見直してまいりたいと考えております。また、総還元性向55%以上の目標につきましては、配当や機動的な自社株買い等により実現してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会のほか各種社内委員会を設置し、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要については、当社Webサイトをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/corp/governance.html>)

また、将来に関する事項は、本決算発表日(2020年4月24日)現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの2020年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が75.2%、環境関連システム事業が24.8%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が76.6%、環境関連システム事業が23.4%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で73.2%、営業利益で72.6%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

当社グループはこれらのリスクに備え、競争力のある商品の継続的な開発やサポート体制の更なる強化を図っており、既存顧客との関係強化や新規顧客への取引拡大により、各事業における競争優位性を維持、向上させる事業活動を行っております。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあ

ります。

当社グループはこれらのリスクに備え、必要に応じて為替予約等の実施を検討し、リスク低減に努めております。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、情報セキュリティ管理委員会を設置の上「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図っております。具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は2014年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取り組みについては万全を期しております。当社の欧州子会社においては、2018年5月施行のGDPR(EU一般データ保護規則)について、現地の専門家の指導も仰ぎ、適切な対応を実施するなど、リスク低減に努めております。

④自然災害及び感染症

大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの導入による従業員の安全確認・確保に加え、事業継続に向けたファイルサーバー等の外部データセンター移設や在宅勤務体制の整備等を進めております。また、緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じており、リスク低減に努めております。

⑤海外展開

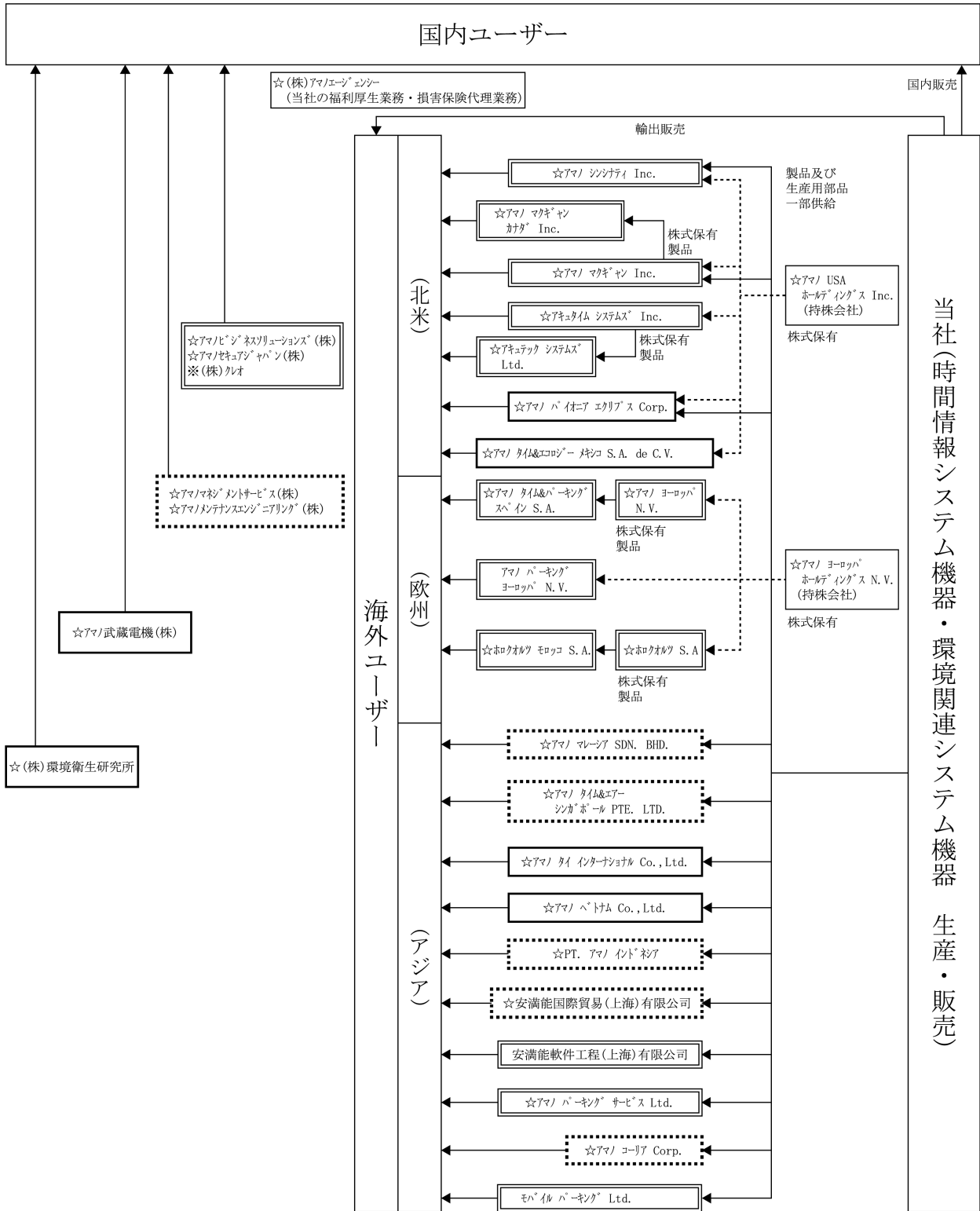
当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より展開先の国・地域の情勢について情報収集を行うとともに、海外グループ会社経営会議を四半期毎に開催し、経営層が直接状況を確認、指示することでリスク低減に努めております。各種リスクが顕在化した際には、海外グループ各社との情報共有・交換を行うことで早期の状況把握に努めるとともに、必要に応じて外部の専門家も活用しながら適時適切な対応を行います。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。(当社及び子会社31社、関連会社1社)

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



☆：連結子会社

※：持分法適用関連会社

■…時間情報システム事業

▨…環境関連システム事業

⋯…時間情報システム事業及び環境関連システム事業

□…その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と環境」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「顧客、取引先、株主、社員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年4月から2023年3月までの3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画では、「100年企業への3rd Stage -持続成長につながる盤石な経営基盤の確立-」を経営コンセプトとして掲げ、グローバル時代に対応した経営管理体制整備やコンプライアンスの更なる徹底を基礎として、ESG経営を意識しながら、企業価値向上に向けて以下の2つの重要課題に取り組んでまいります。

①成長ドライブへの投資

急速に進みつつあるデジタル・トランスフォーメーションの動きに対応して、当社においても各事業分野におけるデジタル化、IT化を強力に推進してまいります。特に、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資など、成長ドライブに対して確実な投資を実行し、売上・利益の持続成長を実現いたします。

同時に、前第7次中期経営計画から開始いたしましたベンチャー企業やスタートアップ企業への投資やM&Aについても継続して取り組み、第6の事業の柱構築を目指してまいります。

②各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立

各部門、各グループ会社の強みを改めて分析・把握した上で、それらをさらに強化するために上記①で示した戦略投資を実行しながら、それぞれの強みの相乗効果を図り、競争優位性をさらに高めてまいります。この取り組みの中で、当社がこれまでに培ってきた顧客基盤の深化・拡大に取り組むとともに、商品ラインナップについて市場トレンドを見据えた拡充をさらに図ってまいります。

新中期経営計画の目標は、「3 KPIs AVERAGE 12%」の達成といたします。

- ①OPR（営業利益率） 13%達成
- ②CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル） 12%短縮
- ③ROE（自己資本利益率） 11%達成

この基本方針に基づく地域別の主な施策と課題は以下のとおりです。

1. 日本市場

日本市場においては、国内グループ各社やグループ外の企業とも連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、直販・直サポートの強みを活かした「3in1活動」を推進してまいります。既存顧客との関係強化や新規顧客への取引拡大により、バランスの取れたフロー&ストックビジネスを拡大することにより、各事業で断トツの競争優位性の確立を目指します。

情報システムは、2019年4月に働き方改革関連法が施行され、今後も労働関連の各種法改正が続きます。長時間労働是正のための労働時間の適正な把握が求められるほか、同一労働同一賃金の導入や副業・兼業、リモートワーク等による労働スタイルの変化に伴い複雑な労働時間管理が企業の責務となったことを背景に、適法な労働時間管理体制の整備・再構築を目的とした就業管理システムへの需要が継続しております。また、各種行政手続きの電子化が進むことで、クラウドサービスに対する需要の拡大が見込まれます。

このような市場環境下、中小市場では人事労務管理パッケージソフトウェア「TimePro-NX」による就業・人事・

給与のトータル提案継続によりさらなるシェア拡大を図るとともに、従業員の採用から退職までに生じる様々な届出や申告業務を電子化するクラウドサービス「e-AMANO」の展開を強化してまいります。また、需要が底堅い中堅・大規模市場では、「TimePro-VG」を軸にクレオ社との連携による就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化に取り組んでまいります。今後市場拡大が見込まれる教員や医師等の勤怠管理に対する取り組みも強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでの「ワンストップサービス」で顧客基盤の維持・拡大を図り、更なる業容拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステムは、不安定な景気動向の影響を受けて駐車場稼働率の低下が見られるものの、キャッシュレス決済の普及やチケットレスでの運用等の新たな需要により、駐車場関連市場は引き続き拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮、利用者の利便性の向上に加えて、デジタルトランスフォーメーションの流れの中で、クラウドによる駐車場サービスやETC技術を活用した運用に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。

このような市場の変化の中で、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化し、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供するとともに、予約ビジネスやシェアリングエコノミー、自動運転技術の進歩等の市場変化への対応を引続き行ってまいります。また、運営受託事業の提案強化、駐輪場やセキュリティゲート、有料道路などの施設に関する取り組みも強化拡充を継続し、事業の拡大を図ってまいります。

環境システムは、景況感の急速な悪化に伴い国内外で企業の設備投資マインドが弱い状況となっております。

このような市場環境下、国内では新製品の投入や既存商品の新領域への展開による汎用機の台数拡大を図るとともに、景況感に左右されにくい製薬・食品・化粧品市場等の事業領域の拡大を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化や周辺装置を含めた省エネ・省力化提案によるトータル販売、IoTを活用した新たなサービスの提案にも取り組んでまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する上に、清掃作業員の高齢化、女性採用率の増加による作業負担の軽減が求められる中、清掃機器には安全性・操作性の向上、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズに加え、ロボット技術を活用した清掃作業の自動化に対する需要が拡大しております。

このような市場環境下、国内では、清掃ロボット市場の拡大に対応した商品ラインナップの強化や通信機能を利用した各種サービスの提供、洗浄機によるファクトリー市場の拡大、保守契約やサプライ品の受注推進によるストックビジネスの拡大など、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進してまいります。

2. 北米市場

北米においては、パーキングシステムは、アマノマクギャン社において抜本的な改革の実行により本格的な業績回復を早期に目指すとともに、システム機器の拡販や、新システムの展開を図ります。情報システムは、アクティムシステムズ社の就業情報ターミナルの拡販、クラウド連携商品の拡充により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムはアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門のさらなる業容拡大を図るとともに、新たな市場の開拓や新たな商材の発掘を進めてまいります。環境システムは、アマノメキシコ社においてメキシコを含めた北米市場における戦略策定を進めてまいります。

3. 欧州市場

欧州においては、情報システムは、ホロクオルツ社におけるワークフォース・マネジメント、アクセスコントロール事業等の推進による顧客基盤の更なる強化を図るとともに、フランス以外の新たな国での事業展開を目指します。パーキングシステムは、システム機器販売及び運営受託事業の展開による事業拡大を図ります。

4. アジア市場

アジアにおいては、パーキングシステムは、運営受託事業のサービス強化と新たな地域への展開により、事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、各地域においてサプライチェーンネットワークの構築を図ります。

【2】数値計画

本計画の最終年度である2023年3月期は売上高140,000百万円以上、営業利益18,500百万円以上の達成を目指してまいります。

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・初年度である2021年3月期は、国内外のグループ各社が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けることを想定。特に、同上期は各国の外出禁止令や外出自粛により受注活動や生産活動の一部が一定期間停止する可能性が高く、その後の回復過程にも影響が残ることを前提としている。
- ・アmano単体の情報システムの働き方改革の追い風を引き続き受け、多少の変動はありながらも成長が継続する見込み。一方、パーキングシステムはオリンピック需要が一巡、環境システムも米中貿易摩擦の影響継続で中期経営計画前半期は低迷するが、後半期には成長軌道に回帰。
- ・国内外の駐車場運営受託事業は引き続き成長ドライバーとして全体の業績を牽引。
- ・懸案の北米アmanoマクギャン社はマネジメント変更などを通して組織・事業の再構築を実施したことから、初年度後半からの収益改善を計画。

なお、現時点では暫定的に3カ年の数値計画を以下のとおり策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期やその後の各国経済の回復過程等、事業環境には不透明感が強いことから、今上期終了時点で数値計画の見直しを実施する予定です。

<数値計画>

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	110,000	△17.3%	125,000	13.6%	140,000	12.0%
営業利益	7,000	△56.7%	14,000	100.0%	18,500	32.1%
営業利益率	6.4%	—	11.2%	—	13.2%	—
経常利益	7,800	△53.8%	15,000	92.3%	19,500	30.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,100	△42.3%	10,000	63.9%	13,000	30.0%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,558	54,973
受取手形及び売掛金	35,367	31,392
有価証券	1,184	1,743
商品及び製品	4,381	4,282
仕掛品	767	622
原材料及び貯蔵品	5,036	4,796
その他	3,630	2,968
貸倒引当金	△476	△321
流動資産合計	95,449	100,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,599	28,977
減価償却累計額	△18,469	△18,858
建物及び構築物(純額)	10,130	10,118
機械装置及び運搬具	7,001	7,116
減価償却累計額	△6,105	△6,213
機械装置及び運搬具(純額)	896	902
工具、器具及び備品	14,636	15,119
減価償却累計額	△12,206	△12,738
工具、器具及び備品(純額)	2,430	2,380
土地	6,125	5,922
リース資産	5,883	10,800
減価償却累計額	△3,590	△4,502
リース資産(純額)	2,293	6,298
建設仮勘定	236	446
有形固定資産合計	22,111	26,069
無形固定資産		
のれん	2,734	1,918
ソフトウェア	4,552	4,752
ソフトウェア仮勘定	1,985	1,118
その他	3,510	3,150
無形固定資産合計	12,782	10,939
投資その他の資産		
投資有価証券	10,046	8,828
破産更生債権等	496	649
差入保証金	1,420	1,550
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	102	96
繰延税金資産	2,320	3,086
その他	1,887	1,760
貸倒引当金	△509	△662
投資その他の資産合計	17,266	16,809
固定資産合計	52,160	53,818
資産合計	147,609	154,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,264	6,210
電子記録債務	7,015	6,845
短期借入金	463	678
リース債務	1,105	2,641
未払法人税等	3,135	3,711
賞与引当金	2,531	2,842
役員賞与引当金	130	130
その他	13,924	13,604
流動負債合計	35,569	36,664
固定負債		
長期末払金	1	0
リース債務	2,354	4,495
繰延税金負債	43	136
退職給付に係る負債	2,478	2,736
株式給付引当金	95	198
役員株式給付引当金	83	162
資産除去債務	32	32
その他	358	371
固定負債合計	5,447	8,134
負債合計	41,017	44,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	75,866	80,204
自己株式	△4,220	△4,224
株主資本合計	109,178	113,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	1,025
為替換算調整勘定	△4,189	△4,781
退職給付に係る調整累計額	△948	△1,061
その他の包括利益累計額合計	△3,216	△4,817
非支配株主持分	630	783
純資産合計	106,592	109,478
負債純資産合計	147,609	154,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	131,713	133,084
売上原価	73,467	73,362
売上総利益	58,246	59,721
販売費及び一般管理費		
販売費	38,789	39,168
一般管理費	4,294	4,384
販売費及び一般管理費合計	43,084	43,552
営業利益	15,161	16,168
営業外収益		
受取利息	136	182
受取配当金	208	202
受取保険配当金	128	79
受取保険金	68	79
持分法による投資利益	201	198
その他	338	285
営業外収益合計	1,081	1,028
営業外費用		
支払利息	29	102
為替差損	15	93
外国源泉税	23	20
その他	84	116
営業外費用合計	152	332
経常利益	16,090	16,864
特別利益		
固定資産売却益	25	5
投資有価証券売却益	141	-
特別利益合計	166	5
特別損失		
固定資産除却損	26	39
固定資産売却損	1,145	194
投資有価証券評価損	-	111
減損損失	220	198
特別退職金	30	44
特別損失合計	1,423	588
税金等調整前当期純利益	14,834	16,282
法人税、住民税及び事業税	5,126	5,790
法人税等調整額	423	△241
法人税等合計	5,550	5,549
当期純利益	9,284	10,732
非支配株主に帰属する当期純利益	142	165
親会社株主に帰属する当期純利益	9,142	10,567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,284	10,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△894
為替換算調整勘定	△1,201	△548
退職給付に係る調整額	△30	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,535	△1,554
包括利益	7,748	9,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,615	8,966
非支配株主に係る包括利益	133	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	71,140	△1,892	106,780
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	71,211	△1,892	106,851
当期変動額					
剰余金の配当			△4,486		△4,486
親会社株主に帰属する当期純利益			9,142		9,142
自己株式の取得				△2,328	△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,655	△2,328	2,326
当期末残高	18,239	19,293	75,866	△4,220	109,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,225	△2,997	△917	△1,689	543	105,634
会計方針の変更による累積的影響額						70
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,225	△2,997	△917	△1,689	543	105,705
当期変動額						
剰余金の配当						△4,486
親会社株主に帰属する当期純利益						9,142
自己株式の取得						△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	△1,192	△30	△1,527	87	△1,439
当期変動額合計	△303	△1,192	△30	△1,527	87	886
当期末残高	1,921	△4,189	△948	△3,216	630	106,592

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	75,866	△4,220	109,178
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	75,866	△4,220	109,178
当期変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
親会社株主に帰属する当期純利益			10,567		10,567
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,338	△3	4,334
当期末残高	18,239	19,293	80,204	△4,224	113,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,921	△4,189	△948	△3,216	630	106,592
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,921	△4,189	△948	△3,216	630	106,592
当期変動額						
剰余金の配当						△6,228
親会社株主に帰属する当期純利益						10,567
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	△591	△112	△1,600	152	△1,447
当期変動額合計	△896	△591	△112	△1,600	152	2,886
当期末残高	1,025	△4,781	△1,061	△4,817	783	109,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,834	16,282
減価償却費	5,849	7,310
のれん償却額	545	547
減損損失	220	198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	114
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	95	103
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△345	△385
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△198
支払利息	29	102
為替差損益 (△は益)	36	39
固定資産売却損益 (△は益)	1,120	189
固定資産除却損	26	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	111
特別退職金	30	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,948	3,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	△1,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	621	△447
その他	△334	641
小計	20,825	27,751
利息及び配当金の受取額	398	456
利息の支払額	△29	△101
特別退職金の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△5,473	△5,114
法人税等の還付額	28	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,719	23,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,800	△3,135
有形固定資産の売却による収入	460	52
無形固定資産の取得による支出	△2,145	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△905	△56
投資有価証券の売却による収入	241	-
事業譲受による支出	△2,112	-
定期預金の預入による支出	△8,544	△4,090
定期預金の払戻による収入	9,830	3,720
その他	△156	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,133	△5,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	469	716
短期借入金の返済による支出	△160	△491
自己株式の取得による支出	△2,328	△3
リース債務の返済による支出	△1,399	△2,891
セール・アンド・リースバックによる収入	1,150	1,215
配当金の支払額	△4,486	△6,228
非支配株主への配当金の支払額	△46	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△7,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,255	9,647
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	42,487
現金及び現金同等物の期末残高	42,487	52,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社の新規設立に伴い、アマノベトナム Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、モバイル パーキング Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

以上3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、取

益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首時点で、有形固定資産のリース資産が2,456百万円、流動負債のリース債務が1,028百万円、固定負債のリース債務が1,214百万円、それぞれ増加しており、流動資産のその他が74百万円、投資その他の資産のその他が140百万円、それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 827百万円、314,300株

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,665	35,047	131,713	—	131,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,665	35,047	131,713	—	131,713
セグメント利益	13,590	5,621	19,211	△4,049	15,161
セグメント資産	71,224	29,227	100,501	47,107	147,609
その他の項目					
減価償却費	4,706	565	5,271	577	5,849
持分法適用会社への 投資額	1,843	—	1,843	—	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,020	513	4,534	547	5,081

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額47,107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,016	33,068	133,084	—	133,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,016	33,068	133,084	—	133,084
セグメント利益	15,658	4,756	20,415	△4,246	16,168
セグメント資産	70,853	24,939	95,792	58,484	154,276
その他の項目					
減価償却費	6,103	578	6,681	628	7,310
持分法適用会社への 投資額	1,976	—	1,976	—	1,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,851	416	7,267	953	8,221

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,246百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額58,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.86円	1,454.47円
1株当たり当期純利益	121.17円	141.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,142	10,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,142	10,567
普通株式の期中平均株式数(株)	75,452,437	74,732,535

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,592	109,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	630	783
(うち非支配株主持分(百万円))	(630)	(783)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,961	108,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	74,733,204	74,731,928

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度314,300株、当連結会計年度314,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度314,300株、当連結会計年度314,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,641	30,421
受取手形	2,786	2,489
売掛金	21,441	19,360
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,814	1,639
仕掛品	378	364
原材料及び貯蔵品	1,981	1,950
その他	1,406	707
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	56,447	57,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,172	8,310
構築物	228	232
機械及び装置	699	648
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	514	535
土地	5,525	5,333
建設仮勘定	34	137
有形固定資産合計	15,177	15,202
無形固定資産		
ソフトウェア	3,390	3,623
ソフトウェア仮勘定	1,904	1,009
その他	35	35
無形固定資産合計	5,330	4,668
投資その他の資産		
投資有価証券	8,149	6,799
関係会社株式	36,779	38,816
関係会社出資金	71	180
破産更生債権等	241	248
差入保証金	757	764
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,245	1,280
繰延税金資産	849	1,478
その他	55	79
貸倒引当金	△260	△267
投資その他の資産合計	49,390	50,881
固定資産合計	69,898	70,752
資産合計	126,346	128,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	782	498
電子記録債務	7,015	6,845
買掛金	4,286	3,853
未払金	165	194
未払費用	2,270	1,898
未払法人税等	1,833	2,269
未払消費税等	575	847
前受金	1,286	1,525
預り金	269	277
従業員預り金	1,743	1,790
賞与引当金	2,194	2,281
役員賞与引当金	130	130
その他	381	300
流動負債合計	22,935	22,713
固定負債		
退職給付引当金	550	681
株式給付引当金	95	198
役員株式給付引当金	83	162
固定負債合計	729	1,042
負債合計	23,664	23,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	54,182	57,327
利益剰余金合計	67,448	70,594
自己株式	△4,220	△4,224
株主資本合計	100,760	103,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,022
評価・換算差額等合計	1,920	1,022
純資産合計	102,681	104,924
負債純資産合計	126,346	128,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	74,796	74,852
売上原価	42,574	41,828
売上総利益	32,222	33,023
販売費及び一般管理費	21,066	21,811
営業利益	11,155	11,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,423	1,612
為替差益	27	-
その他	682	617
営業外収益合計	2,133	2,229
営業外費用		
支払利息	18	18
為替差損	-	34
その他	60	57
営業外費用合計	78	111
経常利益	13,210	13,330
特別利益		
投資有価証券売却益	141	-
投資損失引当金戻入額	720	-
その他	0	0
特別利益合計	862	0
特別損失		
固定資産除却損	3	7
固定資産売却損	1,143	194
投資有価証券評価損	-	111
特別損失合計	1,147	313
税引前当期純利益	12,925	13,018
法人税、住民税及び事業税	3,456	3,877
法人税等調整額	△357	△233
法人税等合計	3,098	3,643
当期純利益	9,827	9,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	24	10,881	48,817	62,108	△1,892	97,748
当期変動額										
建物圧縮積立金の取崩					△24		24	—		—
剰余金の配当							△4,486	△4,486		△4,486
当期純利益							9,827	9,827		9,827
自己株式の取得									△2,328	△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	—	5,364	5,340	△2,328	3,011
当期末残高	18,239	19,292	19,292	2,385	—	10,881	54,182	67,448	△4,220	100,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,224	2,224	99,973
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△4,486
当期純利益			9,827
自己株式の取得			△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	△303	△303
当期変動額合計	△303	△303	2,708
当期末残高	1,920	1,920	102,681

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					建物圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	—	10,881	54,182	67,448	△4,220	100,760
当期変動額										
建物圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当							△6,228	△6,228		△6,228
当期純利益							9,374	9,374		9,374
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,145	3,145	△3	3,141
当期末残高	18,239	19,292	19,292	2,385	—	10,881	57,327	70,594	△4,224	103,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,920	1,920	102,681
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△6,228
当期純利益			9,374
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△898	△898	△898
当期変動額合計	△898	△898	2,243
当期末残高	1,022	1,022	104,924

7. 部門別売上高明細表 (アmano単体)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日		当事業年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	17,032	22.8%	19,220	25.7%	2,188	12.8%
時間管理機器	3,063	4.1%	3,002	4.0%	△ 60	△2.0%
パーキングシステム	30,059	40.2%	29,957	40.0%	△ 101	△0.3%
小 計	50,154	67.1%	52,180	69.7%	2,026	4.0%
(環境関連システム事業)						
環境システム	19,931	26.6%	18,080	24.2%	△ 1,851	△9.3%
クリーンシステム	4,710	6.3%	4,591	6.1%	△ 119	△2.5%
小 計	24,642	32.9%	22,671	30.3%	△ 1,970	△8.0%
合 計	74,796	100.0%	74,852	100.0%	55	0.1%
内 輸出売上高	2,446	3.3	1,699	2.3	△746	△30.5%

8. 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年3月25日付「役員人事および人事異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。(https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2020/20200325_yakuin.pdf)